

財務状況把握の結果概要

近畿財務局 京都財務事務所

(対象年度:平成27年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
京都府	向日市

◆基本情報

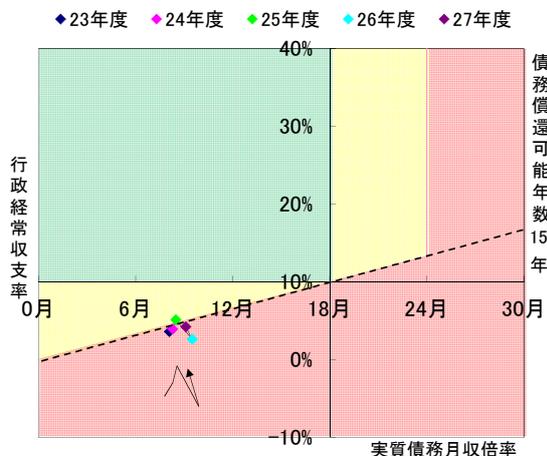
財政力指数	0.71	標準財政規模(百万円)	10,916
H28.1.1人口(人)	54,842	平成27年度職員数(人)	346
面積(Km ²)	7.72	人口千人当たり職員数(人)	6.3

(単位:千人)

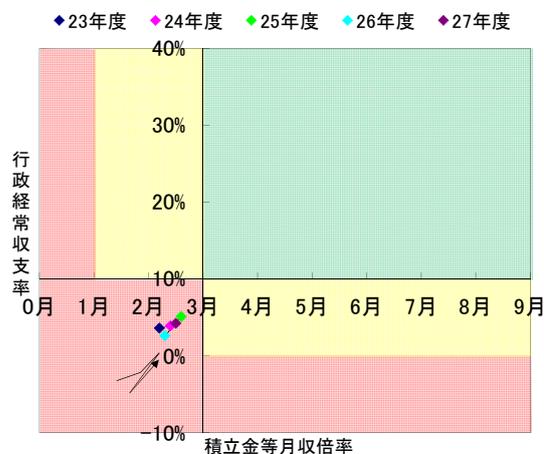
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	55.0	7.9	14.4%	37.7	68.6%	9.4	17.0%	0.3	1.3%	7.1	26.9%	18.6	70.0%
22年国調	54.3	8.0	14.7%	34.5	63.6%	11.8	21.7%	0.3	1.1%	6.4	26.3%	17.6	72.6%
27年国調	53.4	7.4	14.0%	31.5	59.1%	14.3	26.9%	0.3	1.1%	6.2	25.9%	17.4	73.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	京都府平均		12.3%		60.2%		27.5%		2.2%		23.6%		74.1%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準	✓	収支低水準	✓	該当なし	
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税	✓		
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	✓	物件費			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費	✓		
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金	✓		
	その他			その他			
その他							

◆財務指標の経年推移

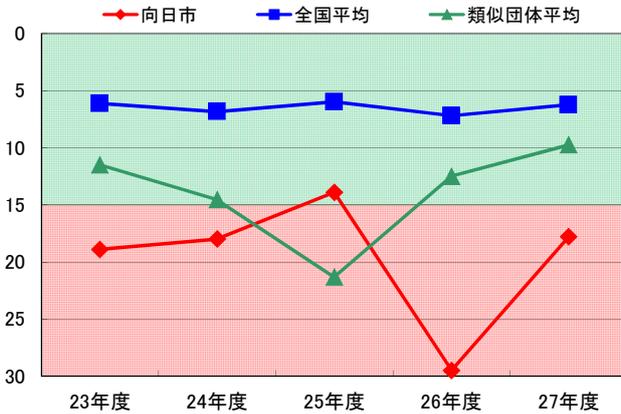
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-3

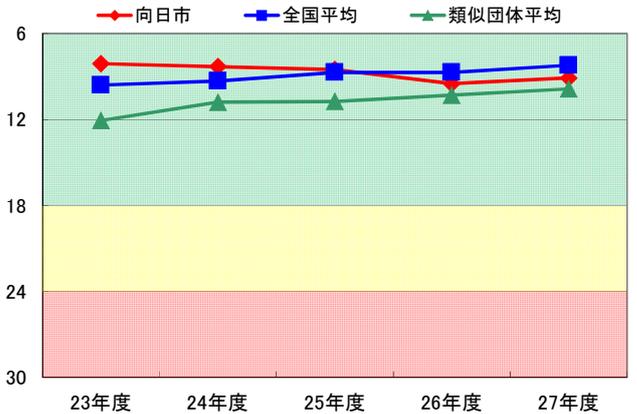
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 京都市 平均値
債務償還可能年数	18.9年	18.0年	13.9年	29.5年	17.8年	9.8年	6.2年	9.5年
実質債務月収倍率	8.1月	8.3月	8.5月	9.5月	9.1月	9.9月	8.2月	10.8月
積立金等月収倍率	2.2月	2.4月	2.6月	2.3月	2.5月	4.1月	7.4月	5.4月
行政経常収支率	3.6%	3.9%	5.1%	2.6%	4.2%	10.3%	14.7%	12.0%

※平均値は、いずれも27年度

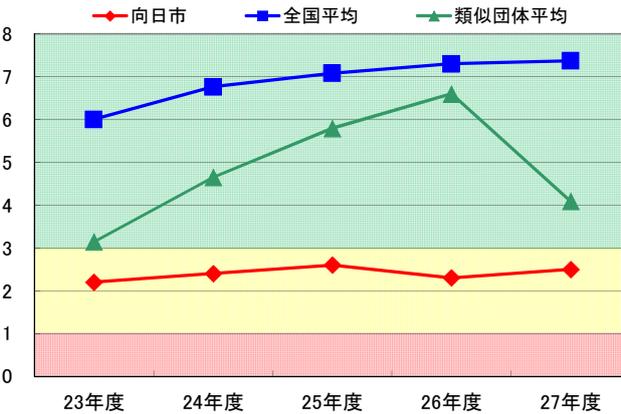
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



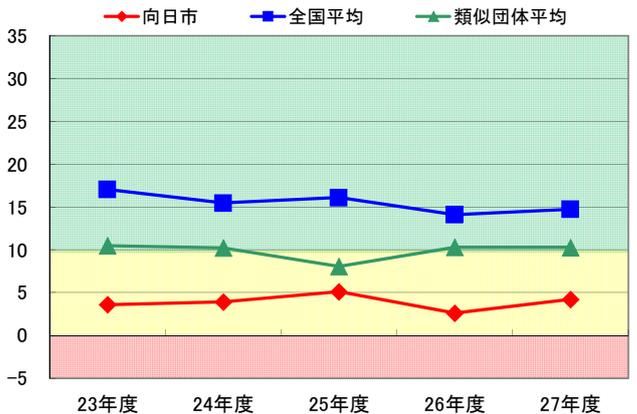
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



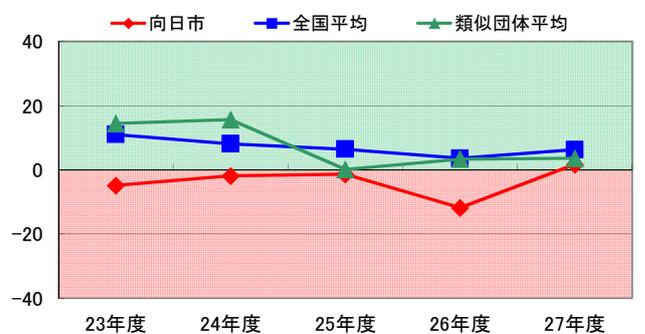
<参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	向日市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.19%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.19%	30.00%
実質公債費比率	2.5	25.0%	35.0%
将来負担比率	9.1	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

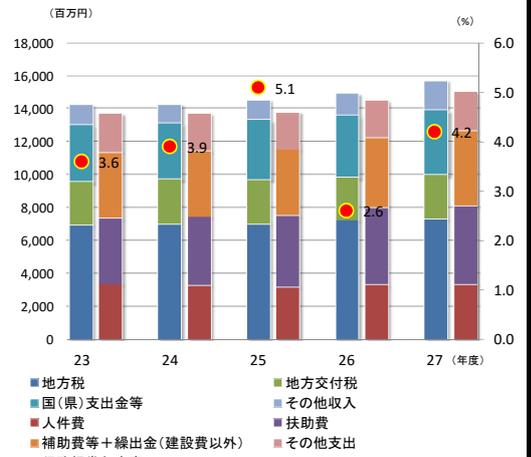
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は「空文字」として表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の27年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、27年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

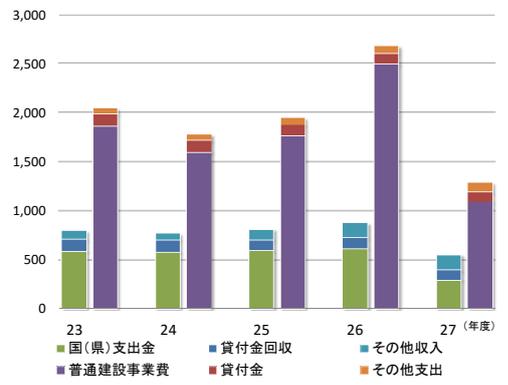
(百万円)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	構成比	類似団体平均値 (27年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,916	7,009	7,023	7,233	7,320	46.7%	9,409	43.8%
地方譲与税・交付金	731	682	728	828	1,249	8.0%	1,696	7.9%
地方交付税	2,666	2,736	2,697	2,624	2,684	17.1%	4,072	18.9%
国(県)支出金等	3,433	3,366	3,611	3,747	3,953	25.2%	5,254	24.4%
分担金及び負担金・寄附金	118	119	159	177	176	1.1%	309	1.4%
使用料・手数料	303	306	271	262	264	1.7%	502	2.3%
事業等収入	51	51	51	53	43	0.3%	249	1.2%
行政経常収入	14,218	14,270	14,540	14,923	15,689	100.0%	21,491	100.0%
人件費	3,370	3,305	3,194	3,342	3,352	21.4%	4,032	18.8%
物件費	2,107	2,030	2,039	2,082	2,150	13.7%	3,407	15.9%
維持補修費	71	78	59	45	71	0.5%	234	1.1%
扶助費	3,995	4,140	4,338	4,650	4,731	30.2%	5,915	27.5%
補助費等	1,901	1,826	1,798	1,854	2,122	13.5%	2,632	12.2%
繰出金(建設費以外)	2,088	2,160	2,198	2,389	2,447	15.6%	2,709	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	178 (2)	179 (3)	171 (2)	160 (2)	150 (1)	1.0%	260 (1)	1.2%
行政経常支出	13,710	13,718	13,796	14,522	15,023	95.8%	19,189	89.3%
行政経常収支	508	551	744	401	667	4.2%	2,303	10.7%
特別収入	85	93	84	61	90		235	
特別支出	-	-	-	-	-		42	
行政収支(A)	593	644	828	462	756		2,496	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	594	587	598	620	302	54.0%	1,051	46.8%
分担金及び負担金・寄附金	21	32	50	59	76	13.6%	61	2.7%
財産売却収入	4	-	11	6	26	5.0%	230	10.3%
貸付金回収	121	121	111	111	101	18.1%	184	8.2%
基金取崩	61	37	48	89	52	9.4%	719	32.0%
投資収入	801	777	818	885	559	100.0%	2,246	100.0%
普通建設事業費	1,865	1,599	1,765	2,495	1,094	195.8%	3,503	156.0%
繰出金(建設費)	43	27	25	19	21	3.8%	161	7.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	76	3.4%
貸付金	121	121	111	111	101	18.1%	180	8.0%
基金積立	21	32	49	58	75	13.4%	718	32.0%
投資支出	2,050	1,779	1,950	2,682	1,291	231.1%	4,638	206.5%
投資収支	▲1,249	▲1,003	▲1,132	▲1,797	▲733	▲131.1%	▲2,392	▲106.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	1,897 (936)	1,685 (910)	1,601 (991)	2,200 (951)	1,262 (869)	100.0%	2,383 (1,005)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	1,897	1,685	1,601	2,200	1,262	100.0%	2,383	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	997 (401)	1,040 (434)	1,052 (479)	1,061 (547)	908 (482)	71.9%	2,168 (669)	91.0%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	997	1,040	1,052	1,061	908	71.9%	2,168	91.0%
財務収支	900	645	548	1,139	354	28.1%	214	9.0%
収支合計	244	286	244	▲196	378		318	
償還後行政収支(A-B)	▲404	▲396	▲225	▲598	▲152		327	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,606 (12,023)	9,913 (12,668)	10,402 (13,216)	11,855 (14,355)	11,913 (14,710)		17,384 (24,064)	
積立金等残高	2,631	2,912	3,157	2,930	3,331		7,722	

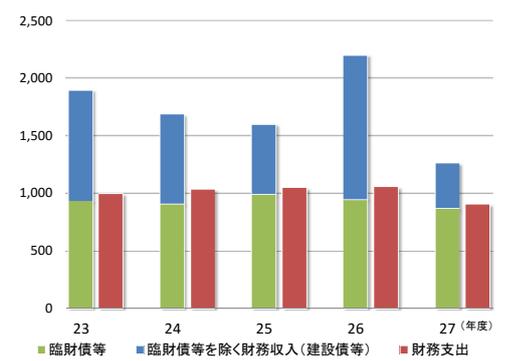
行政経常収入・支出の5カ年推移



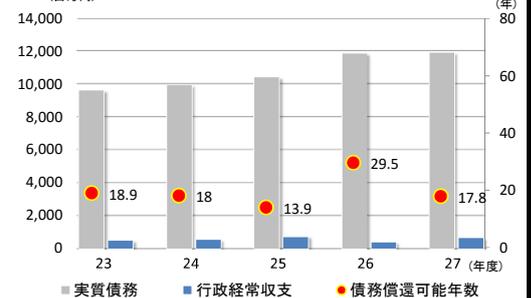
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



※ 臨時財政対策債について、「臨財債」としている。